

C O L U M N もう一つの「2020」

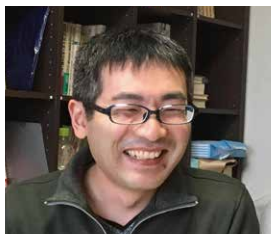
「2020」と聞いて何を思い浮かべるでしょうか。真っ先に「東京オリンピック」を思い浮かべられる方も多いかと思います。ご存知の方もいるかもしれませんが、2020年は東日本大震災から10年を迎える年でもあり、国が定めた復興・創生期間が終了する年でもあります。10年が経過しても、東日本大震災は復興道半ばであり、まだまだ、多くの課題が残ると予想されており、私たちは、忘れないことが大切だと考えています。コラムでは、長きに渡り、現地で支援をされている方々に、2020についてどのように感じ、考えておられるのかお伺いいたしました。

見知らぬ他人を 助けられるか？

布田 剛(ふだ つよし)さん
認定特定非営利活動法人 地星社 代表

国際比較での各種意識調査によると、日本人は助け合いの意識がとても低いようです。例えば、イギリスのNPOによるWorld Giving Index 2018というレポートでは、過去1ヶ月の間に、困っている見知らぬ他人の手助けをした人の割合は、日本は144ヶ国中142位とのことでした。これ以外の似たような質問項目でも、同様の傾向が出ています。この結果には納得ですか？それとも意外に感じますか？キーワードは「見知らぬ他人」です。日本人は、自分の所属するコミュニティの内側にいる「知ってる他人」は手助けするけれども、外側に対しては冷淡なようです。他人一般を信頼する傾向である「一般的信頼」が低いことも各種調査や研究から明らかになっていて、そのことも見知らぬ他人を助ける意識が低いことに影響があるように思えます。人と人との関係をつくることはもちろん大事なことです。その一方、自分に関係のない見知らぬ他人を、見知らぬ他人のまま尊重し、理解し、助けることも重要になってくるのではないのでしょうか。震災から10年、来年もきっと災害が起きます。2020年に日本人は見知らぬ他人を助けられるようになっているのでしょうか。

【プロフィール】2004年から中間支援NPOのスタッフとなり、市民活動支援施設の運営や助成プログラムの事務局業務などを担当する。東日本大震災後、NPO法人地星社を設立。復興支援団体への個別支援や、被災地における調査・情報提供を中心に活動している。
活動地域：宮城県
連絡先：office@chiseisha.org



福島は2020の先に 「平時の市民力」をつくれるか

岩崎 大樹(いわさき たいき)さん
特定非営利活動法人コースター 代表理事
一般社団法人オープンデーターラボ 代表理事

復興庁が当面続きそうだ。その理由は「福島の復興はまだ途上」というもの。確かに、県外に避難されている人は3万人以上、震災前の暮らしとかけ離れた状況の人はそれ以上に多い。震災時に福島にいた人は皆、それぞれの課題の個別化・深刻化が進むなか、どこに住もうが「自立」や「コミュニティ形成」を急がされている。困難な状況にある人にとって、10年などという区切りはほとんど意味を持たない。だが、支援に関わる者とさらにその後方を担う者は、数字が刻む社会的影響を見越して備えなければならない。既存の制度では手が回らない震災由来の課題を委託等でNPOが個別に担う状況は当面続くと思われるが、問題はその先にある。「震災由来」も時間経過と共に「いつでもどこでも」起こりうる、起きていく課題と融合していく。公的な「支援事業」が消えても、NPOは本来の市民の自発性とネットワークを駆使して地域やテーマごとにセーフティネットの穴をできるだけ小さくしていくこと、課題への対応を局所的な活動に終始せずに社会化していくことを進めなくてはならない。2020は福島にとって、志ある人と団体が結集して平時の市民力を「これからつくる」そのスタートラインであり、ラストチャンスになる。

【プロフィール】2003年から福島県内でまちづくりNPOに、2007年ごろから中間支援組織に関わる。2012年にNPO法人コースターを設立。田村市復興応援隊やコミュニティ・コワーキング施設を運営。被災者支援と平時の福祉支援団体をつなぐ、こおりやま福祉よりあい会議を定期開催。事業評価コーディネーター、準認定ファンドレイザー



JCN REPORT VOL.14

～東北の「今」を知り全国で復興を支えつづけるために～

発行：2020年2月
東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）事務局
〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245 JNPOC 気付
TEL. 03-3277-3636 FAX. 03-6701-7332 URL. <http://www.jpn-civil.net/>
編集：JCN事務局スタッフ デザイン：キシタカユキ 印刷：株式会社トライ

今だからできることがある

Walk
with
東北

震災を忘れない気持ちをあらわすプロジェクトです

JCN REPORT

～東北の「今」を知り全国で復興を支えつづけるために～

JAPAN CIVIL NETWORK FOR DISASTER RELIEF IN THE EAST JAPAN

VOL.14
FEBRUARY 2020

テーマ

地域の賑わいを生み出す力 ～人と人との関係を紡ぎだし、未来へつなげる～

東日本大震災と担い手の思い⑤

岩手県、宮城県、福島県、広域避難者支援において活動する多様な16名が登場

今、あらためて、東日本大震災に関わる方の「声」に耳を傾け、「思い」に触れ、「何か」を考えてみませんか。

COLUMN

- 岩崎 大樹さん…特定非営利活動法人 コースター 代表理事
- 布田 剛さん……認定特定非営利活動法人 地星社 代表



東日本大震災支援
全国ネットワーク

人の活気は、地域の賑わい。

JCNレポートを手にとっただきありがとうございます。JCNレポートでは東日本大震災に関わりを持つ「人」にフォーカスをあて、様々な地域活動する多くの「人」を紹介しています。Vol.14のテーマは「地域の賑わいを生み出す力 ～人と人との関係を紡ぎだし、未来へつなげる～」です。今号で登場する「人」が何を思い、どのような賑わいを生み出そうとしているのか、レポートから感じ取っていただき、何かを考えるきっかけになればと思います。

東日本大震災では、津波、地震、福島原子力発電所の事故の影響により、慣れ親しんだ日常が一瞬にして奪われ、また、故郷を望まずとも離れなければならない人々がたくさんいました。地域の力が衰えつつある中、その地域に以前からあった文化、食、自然等に目を向け、地域の魅力や価値を創造しようと、様々なことに取り組んでいる人々がいます。地域の魅力や価値が上がれば、人が集まり、地域に活気や元気が生まれます。何より、その地域で暮らす人々が元気になります。これらの取り組みは東日本大震災の被災地のみならず、日本全国でも一緒に考えるべきテーマであるとも考えています。ぜひ、地域の魅力づくりと一緒に考えてみませんか。

一方、広域避難においては、避難者が避難している地域で安心して暮らせる環境や避難者が集まれる居場所づくりが必要とされています。何よりも、「避難されている人々が全国にいる」ということや、人には言えない「つらさ」や「悩み」を抱えているということそのものを私たちは知り、理解することが大切だと考えています。このレポートを通じて、多くの方に、全国に避難されている方々や支援の現状について、知っていただけたら幸いです。

スタッフ一同

スタッフ紹介



岩手県担当：
たかだ まりこ
高田 真理子

花巻市出身。東日本大震災を機に東京から帰郷し、大槌町の仮設支援員事業や大船渡市市民活動支援センター立ち上げ・運営に従事。2016年よりいわて連携復興センター地域コーディネーターとして大船渡・陸前高田を担当。



宮城県担当：
みうら りゅういち
三浦 隆一

東日本大震災が発災後、個人ボランティアをきっかけに、東松島市災害ボランティアセンターの運営に関る。その後、ジャパン・プラットフォームに入社、2019年3月まで宮城地域担当として業務。2019年6月より現職。



福島県担当：
とやま けんいちろう
遠山 賢一郎

福島市出身。大学進学とともに上京し、東京の企業に26年間勤務。東日本大震災が発生した2年後の2013年4月にUターンし、ふくしま連携復興センターに所属。2017年より同センター理事・事務局長に就任し、現在に至る。



広域避難者支援担当：
つが たかゆき
津賀 高幸

高知県出身。滋賀県立大学環境科学部卒業後、民間シンクタンクで、地域防災・災害ボランティア活動に関する業務に関わる。JCNは設立準備の段階から関わる。

JCN担当者より

岩手

東日本大震災以降、各地でたくさんのつながりが生まれ、津波によって失われたまちも、新しい顔を見せ始めています。そんなまちで未来を見据え今を生きる人たちがいます。被災したふるさとの森を守り、先人から未来へと郷土への想いを継いでいく人。覚悟を決めて頑張る方を支え・寄り添い、ひとりひとりが主役の地域を目指す人。伝統芸能との新たな掛け合わせにチャレンジし、夢を語れるまちを願う人。地域の伸びしろを感じ、価値向上に取り組む人。今紡がれるこの関係が、私たちの子どもやその子どもたちが生きる未来へとつながっていくのです。私たちは、未来のために何を残せるのでしょうか？ぜひ三陸沿岸に足を運んで頂きたいと思います。

●岩手県担当：高田 真理子

宮城

宮城県の復興公営住宅と防災集団移転事業の進捗率が今年度ついに100%となりました。特定延長が認められ、来年度も仮設住宅で暮らされる方はごくわずかとなります。ピーク時47,861戸の入居があった仮設住宅の入居者がほぼいなくなるという節目の年となりました。一方で、継続して行われている宮城県内の災害公営住宅における心理的ストレス傾向の調査では、支援が必要とされる方の割合が全国平均のほぼ2倍となっており、昨年度より悪化の傾向があることがわかりました。震災前のような住民が安心して暮らせる地域への復興はまだ時間がかかります。今回のレポートでは様々なアプローチで地域の賑わいを生み出そうとされている方々をご紹介します。

●宮城県担当：三浦 隆一

福島

12月10日から11日にかけて、「JCNツアーin東北」を福島で開催いたしました。初日は福島第一原子力発電所の廃炉の状況を敷地内に入り見学してまいりました。参加された皆さんは、福島の復興の道のりの厳しさを口にされていました。そして2日目は、今回のJCNレポートのテーマとも共通する「地域の賑わい」を生み出す団体や施設を訪問しました。4月に再オープンした「道の駅ならは」、町民のアイディアで作り上げた交流施設「ならはCANvas」、福島復興のシンボルともいえる「Jビレッジ」、オーガニックコットン畑に多くのボランティアが通う「柳生菜園」。スタッフの皆さんの尽力で復興が前進する、これも福島の姿なのです。

●福島県担当：遠山 賢一郎

広域

先日、よりそいホットラインの電話相談事業の報告を聞いたとき、被災地・広域避難者ラインに電話をかけてくる人たちは、ほかの専門ラインに比べて「苦しさ」に耐えている割合が多いという話を聞きました。復興の歩みはかならずしも明るい話題だけではなく、見えない重さや苦しさがあることをあらためて感じました。今回のテーマ「居場所づくり」は、避難されている方が日頃から抱えている悩みや苦しさはほんの少し軽くなる大事な場になるのではないのでしょうか。そんな観点も持ちつつ、4人のエピソードを読んでもらいたいです。

●広域避難者支援担当：津賀 高幸

Q1.団体の活動内容と地域課題に対する取組内容を教えて下さい。

Q2.活動を通じて、どのような地域を目指したいですか。

先人からの教えが守り、守られ、 受け継がれていく地域を目指して

芳賀 正彦(はが まさひこ)さん／活動拠点:岩手県上閉伊郡大槌町

特定非営利活動法人 吉里吉里国 理事長

福岡県出身。玄界灘に面した漁村の漁師の家に生まれ、24歳で九州を離れてアフリカ・エチオピアに渡る。その後、パプアニューギニアで働いた後、岩手県に移り住む。東日本大震災で家は全壊。助けられた命を活かす場を三陸海岸の山に求め、樵(きこり)となる。



Q1 大きく分けると4つあります。①集落営林型自伐林業:吉里吉里の山や森をみんなで守り育てていこうという林業です。津波被害に遭った木を伐採したことからスタートしました。②森林環境教育:今の子ども達が山を守り育てる、将来、山・森・海をきちんと見つめ林業を担うための人材育成です。③内外交流促進:町民と企業やボランティアとの交流を行っています。地域活性を目的とした薪祭りは、地

域の団体や住民約500人が参加します。薪祭りの石窯で焼いたピザ撒きは名物となりました。山の神祭りでは熊汁のふるまい、地域創生懇談会も開催しています。④震災の風化防止:震災直後、吉里吉里国がおこなってきた取り組みを伝える講話をおこない、年間700回延べ4000人が参加しています。

Q2 この地に来て43年。吉里吉里の魅力は、「自分や自分の周りに正直な人がいっぱいいること」だと思います。だからこそ、あの東日本大震災で住民自らが災害対策本部を立ち上げ、10分で役員が決まり、犠牲者の捜索やその後の復旧作業に尽力できたのです。こうした人たちの汗、願い、祈りがこめられて作られた町が本物だと思

います。子どもたちがこの町に誇りを持ってほしい。お金に変えられない価値を知ってほしい。そういう人たちがいっぱい住む町になってほしい。震災から8年半経ち、立ち上がれない人、立ち上がろうとしない人もいます。彼らを責めたり非難するのではなく、その分、俺たちが働けばいいじゃないか。そう思っています。

連絡先 | Tel:090-7931-5749 Mail:info@kirikirikoku.org URL:http://kirikirikoku.main.jp/

やりがいや生きがいが溢れる、 夢を語れるまちにしたい

永田 園佳(ながた そのか)さん／活動拠点:岩手県陸前高田市

一般社団法人 マルゴト陸前高田 郷土芸能×民泊担当

岩手県陸前高田市出身。北海道の大学で学んでいるときに東日本大震災が発生。2013年に陸前高田に戻り、市社会福祉協議会の生活支援相談員、市内の産直での販売などを経て、マルゴト陸前高田の前身である、まるごとりくぜんたかた協議会へ入社。



Q1 マルゴト陸前高田は、市観光物産協会内の専門部会が2016年4月に一般社団法人として独立し設立しました。市内外から期待と信頼を寄せられる地域おこしプロデューサー集団になることをビジョンに掲げています。民泊事業は「大震災でたくさんの尊い命、かけがえのない日常を失ったまちだからこそ伝えられる学びがある」と考え、全員で取組んでいます。また、この地域には様々な郷土芸能

がありますが、震災後、担い手不足、活動場所や道具が流出するなど多くの課題を抱えたまま8年半が経過しています。少子高齢化で保存や継承が難しい中、知らないうちに消滅してしまう可能性があります。そこで、外から人を呼び入れて芸能を習う研修と、民泊での交流を合わせたプログラムを提供しています。

Q2 私たちは、地域が「自分たちの芸能」と考えているものは郷土芸能として捉え、権現様や虎舞、お母さんたちの手踊り含め様々な団体と一緒に活動しています。演者や関わっている人の姿が本当に格好良く素晴らしいんですよ。この人たちのことをもっと知って欲しいし、活動を継続できる環境を作りたいです。民泊と掛け合わせること「なぜこの土地でこの芸能をやっているのか?」と、この地の

暮らしそのものを知ってもらう機会になっています。人に教えることは、講師となる地域の方の自信にもつながり、生き生きしてきます。子どもたちも大人も、年を重ねても、やりがいや生きがいに溢れるまちにしていきたいです。この活動を通じて、まち、人に魅了され移住促進につながる可能性も感じています。

連絡先 | Tel:0192-22-7410 Mail:sonoka@mrgt.or.jp

ひとりひとりが主役 個性が寄り集まる魅力あふれるまちへ

種坂 奈保子(たねさか なおこ)さん／活動拠点:岩手県陸前高田市

陸前高田ほんまる 株式会社

愛知県出身。2011年岩手県へ移住し、陸前高田未来商店街(仮設商店街)の立ち上げに携わる。その後、陸前高田まちづくり協働センター勤務等を経て、2019年7月より現職。商業者と共に、広報デザインやイベント企画等のまちづくり活動を行う。



Q1 陸前高田ほんまる(株)は、「100年後も陸前高田のまちが存続するように」という想いで、2019年6月に設立しました。かさ上げ地の空き地解消とにぎわい創出が大きな役割です。陸前高田は、津波によって中心市街地が失われたので、出店する方にとってここで営業していくということは、新しく建物を建てることから始めるため、とてもハードルが高くなってしまいました。そのハードルを下げる

ために、まずは情報発信を、ということで、商店街組合(高田まちなか会)のホームページやMAP制作など、まちなか会の事業サポートから行なっています。個人的には、事業者の方々とは仮設商店街の頃からの付き合いなので、みなさんの良いところや苦手なところを知っていることが強みになっていると感じています。

Q2 このまちは、行政がつくるものでも、誰か一人の手でつくるものでもありません。苦労して「自分たちでつくったんだ」と思えるまちが理想だと思い、目指しています。まちって、一括りに出来ない面白さがあると思うんです。ひとりひとりの個性やドラマがあって、それが見えていく様が面白い。一度まっさらになったところから、生み合わさって

いびつになって、カオスになって、どんどん複雑になっていけばいいと思います。だれも排除することなく、深みを増していく…そんなまちの様子を見守っていきたくと思っています。また、覚悟を持って出店してくれた人たちがこの地で続けていけるように、新たに店出してくれる人が出てくるように、まちの人たちと一緒につくっていきたくです。

連絡先 | Tel:080-2842-0209(代表電話) Mail:n.tanesaka@gmail.com

地域とつながりその価値を高める!!

花坂 雄大(はなさか ゆうだい)さん／活動拠点:岩手県宮古市

宮古観光創生研究会 代表 / 特定非営利活動法人 みやっこベース 理事長 / 三陸王国イカ王子 代表 / 花坂印刷工業 株式会社 代表取締役

1982年生まれ。妻と長男の3人家族。宮古出身、高校卒業後地元から盛岡、仙台と様々な職を転々とし、2007年に家業である印刷業を継ぐため帰郷。震災後は様々な形で町と関わっている。



Q1 東日本大震災後の様々な経験から、町のために何が出来るのかを真剣に考えるようになりました。その中で、地域に必要なのは「主産業の振興」「それを支える人の育成」だと考えるように。震災ボランティアをきっかけとして「宮古のために何かをしたい」と考える高校生たちの想いを仕組みにするために、みやっこベースを設立。現在では身の回りの出来事を主体的に捉え、行動できる人材の

育成を目指し、様々な世代の若者を支援しています。産業については、主産業の一つである観光を学び今後コアとなる人材を育成するために宮古観光創生研究会を立ち上げ、また、住民の3割以上が関わっている水産業においても、課題を解決しその価値を高めるために水産・印刷・イラストを生業とする3社でプロジェクトを立ち上げ活動を行っています。

Q2 近頃の反省として、被災地に暮らす私たちは今までにたくさんの支援を受け、評論家気質になっているなど感じることもありましたが。支援を比べて批評するのではなく、自分たちでその機会や仕組みを活用していかなければなりません。当事者意識を持って活動をする人が増えていくことを願っています。そして同時に様々な活動の

中からそんな人材を育成していけたらと考えています。私たちの暮らす宮古はもちろん、三陸地域はまだまだ伸びしろがあると感じています。すぐには結果が出なくとも、10年後、30年後に様々な課題や、不安が取り除かれ、地域の価値が高まり自立している状態を目指したいですね。

連絡先 | Tel:090-7330-2565 Mail:comp@hanasaka.co.jp

Q1.団体の活動内容と地域課題に対する取組内容を教えて下さいを教えてください。

Q2.活動を通じて、どのような地域を目指したいですか。

まちづくりのきっかけ(はじまり)を
まるごと楽しむはじまるしえ

武藤 亮平(むとう りょうへい)さん／活動拠点:宮城県山元町

山元はじまるしえ実行委員会 代表

東日本大震災の被害の大きさを目の当たりにし「被災地で仕事をしたい」と考えました。宮城県の南東部にある山元町は太平洋に面し、報道の数こそ少なかったが大津波で甚大な被害が出ていました。そこで、職員採用試験に応募し、31歳で職員となりました。

Q1 山元町は震災の影響で人口流出率が宮城県内では非常に高い地域です。その一方、震災をきっかけとしてまちへの想いが高まり、まちづくりに関わりたい住民が増え、多くの若者が町に出入りするようになり、移住者も増えてきました。そんな山元町で2015年より山元愛にあふれる老若男女が集まり、町内のさまざまな地区の魅力を、地元の人たちと一緒につくる、まるしえ(市場)を開催しています。

Q2 多くのマルシェイベントは、役場の事業で公務員が運営していたり、商工会のような団体職員により運営されています。しかし「はじまるしえ」は地域に関わる個人有志のボランティアで運営されています。単に人を集めたり、売り上げを伸ばすことを目的としておらず、開催に至るまでのすべての過程で地域の方々の想いが寄せられ、自分事として地域に関わるきっかけを提供し、主体的に行動できる場

この「山元はじまるしえ」は、今年、第5回を数え、人口1万2,000人の宮城県山元町で8,000人以上を集めるイベントとなりました。地域の農作物や手作りの品などを持ち寄り、自分で売り、買ってもらう。山元町内外の方たちに町の魅力を知って、山元町のファンになってもらうまるしえです。

としてまるしえを運営しています。自分にできるまちづくりのアクションを楽しみチャレンジでき、多くの人が山元町を訪れ、山元町のファンが増え、交流人口が増加する。自分事として山元町に関わるきっかけを提供し、山元町の未来を作る人材のプラットフォームとしてはじまるしえを継続していきます。



わたしの未来はこのまちでつくる

八巻 眞由(やまき まゆ)さん／活動拠点:宮城県県南地域(丸森町、角田市、山元町)

YOMOYAMA COMPANY 代表／天然藍染 伽藍

1992年生まれ、3才で両親と宮城県丸森町に移住。12歳から地域活動を始める。2011年丸森町教育委員会所属の社会教育指導員として主に青少年教育を担当。2014年伊達ルネッサンス塾1期生として入塾。翌年から伊達ルネ塾の運営に参画。2017年「YOMOYAMA COMPANY」を設立。

Q1 東日本大震災以降、地域で何かにチャレンジしたい、地域でこんなことをやってみたいと思う若者が多く出てきました。一方で、地域に関わるきっかけは案外少なく、また地域デビューのハードルは思っているより高いのが現実です。地域のために何かしたいという想いを深め、地域での一歩を後押しするために、「地域」と「自分」の二つの視点から自分だけのマイブランを練り上げる伊達ルネッサンス塾

Q2 丸森町、角田市、山元町など、宮城県南地域の多くは人口減少が進み、地域の担い手が少ないといわれる地域です。若者がいなくなり、高齢化が進み、行政規模も縮小する中で、これまでの当たり前は通用しなくなります。言えば誰かがやってくれるだろうという他人任せの姿勢では地域の困りごとは解決しません。地域の中の課題に

(伊達ルネ塾)を開催しています。今期第6期となる伊達ルネ塾では、地域で頑張る先輩たちの話を聞いたり、実際に地域を歩いたりしながら、漠然とした想いを言葉に、かたちにしていきます。塾生同士はもちろんOBOGや地域の皆さんと共に未来を描き、そして一歩を踏み出すそんな学びの場です。

気が付き、「こうありたい」、「こう生きたい」という個人の想いを一つひとつ丁寧に育て、地域の方々が自分事として応援する。伊達ルネ塾を通じてそんな仲間やネットワークを作っていきたいと思っています。「すべての人が、生きたい未来を自由に思い描き、語り合い、自ら手づくりだせる社会」そんな地域・社会を目指しています。



チャレンジを応援し、人を育むまち
気仙沼が日本の未来を創る

成宮 崇史(なるみや たかふみ)さん／活動拠点:宮城県気仙沼市

気仙沼まち大学運営協議会 チーフコーディネーター／認定特定非営利活動法人 底上げ 理事

1983年生まれ。大学卒業後、埼玉の児童養護施設で勤務。2011年8月に宮城県気仙沼市にボランティアとして訪れ、そのまま移住し仲間と共にNPOを設立。高校生の主体性の教育を中心に、市内人材育成のプラットフォーム事業を行っている。

Q1 復興支援から地域づくりへ、気仙沼市民一人ひとりが主体的に気仙沼のまちづくりに関わることが重要な時期が来ています。市民が主役のまちづくりを実現させるために気仙沼市全体を一つの大学に見立てた「気仙沼まち大学」という構想を2016年に掲げました。構想を実現していくための実働組織として、市、商工会議所、信用金庫、NPO等がチームを組み「気仙沼まち大学運営協議会」が立ちあがり、

Q2 東日本大震災を契機に、すべての市民がこれからの気仙沼のことを考えました。気仙沼の海に対する想い、自然に対する想い、歴史に対する想い、食に、人に対する想いなど様々な想いが溢れました。これからの気仙沼を創るのはそんな市民一人ひとりの想いで。気仙沼が市民の想いを実現させるための学びあふれるまちとな

事務局として活動しています。会員制のシェアスペース「□ship(スクエアシップ)」の運営を行う等、市内で取り組まれている様々な人材育成事業のプラットフォームとして、世代や属性を超えた学びのネットワークを構築し、新しいことにチャレンジする人を応援するような機運の醸成を行っています。

り、気仙沼への愛情あふれる新たなチャレンジが生まれ続け、チャレンジを後押しするプラットフォームがあり、世代や属性を超え老若男女問わず誰しもがそれを応援する機運がある。そんな一歩を踏み出す人やきっかけを応援することができる「市民が主役のまちづくり」を目指していきたいと思います。



連絡先 | Tel:090-9683-6341 Mail:naru@sokoage.org URL:http://201903222209028210544.onamae.jp/machidai.jp/

本当の豊かさを感じられるわらすたちへ

天澤 寛子(あまさわ ひろこ)さん／活動拠点:宮城県気仙沼市

特定非営利活動法人 浜わらす 事務局

1979年生まれ。気仙沼出身。幼いころから、海が遊び場であり、海に育てられた生粋の浜っ子。特定非営利活動法人設立当初から運営に携わり、日々こどもたちと自然を駆け巡っている。2児の母でもあり、たまにラジオDJにもなる。一日一笑を motto に日々過ごしている。

Q1 震災後、私たちが住む気仙沼では道路や防潮堤の工事により海に近づけない状況が続いています。津波により海に対する恐怖心を持った方が増え、こどもを海に連れていく大人も減りました。小中学校では海の行事を制限し、浜で育った私たちが海で過ごす機会が減っています。海と関わる機会が減り、海のある暮らしが継承されな

Q2 私たちは海に生かされ、多様な人の営みの中で生活しています。大人もこどもも浜の生活をおもいきり楽しんで、自然に生かされていることを実感し、人の営みの中で世代を超えたつながりを得ることができ、地域の大人が当たり前のように地域の次世代を育成する。そんな文化をしっかりと継承できる地域となっていくことが大切だと考えています。

い状態が続いています。私たち浜わらすは、こども達が地域の「自然」や「人」、「暮らし」に関わりながら、人が本来もっている「生きる力」が引き出され、たくましく育つことができる地域を目指し、防災キャンプや漁業体験など、大人からこどもへ浜の暮らし、海の文化や知識を伝える体験プログラムを提供しています。

こどもがこどもらしく居られる場所が地域にしっかりと根付き、地域の中で海や自然の恵みや怖さを体験できることで「こどもたちの防災～考える力～」、「恵みを育てる力」、「おもいきり楽しむ力」が育まれます。未来を担う浜わらす(=浜のこどもたち)がたくましく育ち、自然と人の営みが調和した地域を浜わらすの活動を通じて実現したいと思っています。



連絡先 | Tel:0226-25-7701 Mail:info@hamawarasu.org URL:http://hamawarasu.org/

Q1.団体の活動内容と地域課題に対する取組内容を教えて下さいを教えてください。

Q2.活動を通じて、どのような地域を目指したいですか。

みんなが笑い合って暮らせる 地域を目指して

廣畑 裕子(ひろはた ゆうこ)さん／活動拠点:福島県南相馬市小高区
小高工房 代表

南相馬市小高生まれ。2013年5月のらとも農園で花卉(かき)栽培開始。2015年7月「小高を応援する会3B+1」を立ち上げ、同年10月「おだかぶらっとほーむ」を開く。3B+1とは、3B(3人のばば)+1(あなたも一緒に)の意味。2017年春から小高工房「小高とうがらしプロジェクト」開始



Q1 原発事故によって、南相馬市小高区は避難指示区域となりました。避難指示は2016年7月に解除されたのですが、全住民が避難した小高は「賑わいなければ誰も帰らない、誰も訪れない町になってしまう」と思い、避難指示解除前年の10月に「おだかぶらっとほーむ」を立ち上げました。「おだかぶらっとほーむ」は、「誰でも気軽に「ぶらっと」立ち寄ってほしい」との思いを込めて名付けた交流拠点です。これま

で多くの地域住民や来訪者に利用していただいております。地域の賑わいも、少しずつ取り戻しつつあると思います。そして2年前から小高工房を立ち上げ、「とうがらしプロジェクト」を開始しています。地元の農家に種を売り、栽培されたとうがらしを買い取って商品化するプロジェクトです。とうがらしの栽培を通じて生きがいや人と人とのつながりが生まれ、みんなが楽しく暮らせるように取り組んでいます。

Q2 全国で人口減少が進んでいます。小高だけ人口が増えるなんて考えられません。そんな中で、今の子どもたちにとって小高が大切な場所として残っていくにはどうすればいいか。住んでいる人がいつも笑い合っているとかなら、みんな行ってみたいと思うでしょう。移住者だって楽しく生活できると思います。「おだかぶらっと

連絡先 | Tel:0244-26-4867 Mail:Info@odaka01.com

「ヨソモノ」の感覚を忘れずに、 地域に新しい名物を

大類 日和(おおるい ひより)さん／活動拠点:福島県田村市
一般社団法人 Switch 起業型地域おこし協力隊

1995年生まれ。群馬県富岡市出身。高崎経済大学卒業後、web制作の会社に就職。webデザイン、コーディングに携わる。2018年7月、起業を志し起業型地域おこし協力隊として福島県田村市に着任



Q1 昨年の4月に、この田村市で廃校を利用した情報発信・交流施設「テラス石森」がオープンし、その運営を担う組織「一般社団法人Switch」が誕生しました。私はその直後の6月に福島に移住し、7月からスタッフとして活動しています。今年の7月には、「おしごとスイッチinたむら」というイベントを行いました。市内の子どもたちに田

村市の魅力を知ってもらうために、地元の大人たちの仕事を紹介し、体験してもらイベントです。このイベントを開催する際には、地元の企業や事業者に対して丁寧に協力を依頼し、開催にこぎつけました。このような地元住民を巻き込んだ企画を増やして、地域の賑わいを作り出していきたいと思っています。

Q2 これからも「テラス石森」を舞台にした仕掛けやイベントを数多く行っていきますので、それをきっかけとして多くの市民の交流が活発に行われて欲しいと思います。そして、その中から「田村の名物」や「田村の名産品」が生まれるといいな、と思います。田村市は自然が豊かであり、また程よく便利な町でもあります。移住者にとっても住みやすい地域なのですが、田村市を代表する名産品やお祭りなどのイ

ベントは「これ」といったものが見当たらないと言われていました。交流をきっかけに、市民から「新名物」が生まれたら、とても素敵だと思います。私は田村に住んで1年になります。出来るだけ長くこの地域に根差して活動していきたいと思いますが、「ヨソモノ」の感覚も忘れずに、この地域から新しいものが生まれるように貢献していきたいと思っています。

連絡先 | Tel:0247-67-7575 URL:https://switch-terrace.com/

世代を紡ぎ、 豊かな土地をつくりあげたい

福島 裕(ふくしま ひろし)さん／活動拠点:福島県いわき市四倉
柳生菜園

妻と母と猫4匹と、いわき市四倉町上柳生の天空の里山で、60歳で会社を定年退職してから農地を受け継ぎ、森や田畑の豊かな恵みと人のつながりを大切に暮らしています。健康な農地で食と環境を守ること、コットンや食材栽培すべてオーガニックです。



Q1 私は40年ほど前にいわきに移住し、定年を迎えた10年前から農業を始めました。この地域は高齢化が進み、近所の住民から畑を任されるようになりました。耕作放棄地になりそうな土地を所有者に代わって耕し、今では1万坪になっています。コットン栽培を本格的に始めたのは、震災や原発事故で、いろいろと考えさせられたからです。震災を

きっかけに環境問題に強い関心を持った時に、オーガニックコットンプロジェクトを手掛けるNPO法人ザ・ピープルさんと出会い、完全無農薬のコットン畑を始めました。きれいな土地を次の世代に残したい、という私の強い決心に賛同してくれた方が畑を手伝ってくれたり、見学にきて下さっており、今では年間2,000人を超える方との交流があります。

Q2 現在、1万坪の畑を耕していますが、この地域にはその倍の土地があります。まだまだ多くの人が、長い年月をかけてこの土地を生き返らせなければなりません。土地が荒れていたら、人は来ません。多くの人が訪れ、長く続いていく地域にするために、これからは後継者を育てていきたいと考えています。そのためには農業法人の設立や、養鶏や園芸作物の栽培、6次化など様々な取り組みが必要だと考えていま

連絡先 | Tel:090-3759-4952

楽しく、 暮らしやすい地域を母親の元気から

新井 芳美(あらい よしみ)さん／活動拠点:福島県伊達市
Life for Mothers 共同代表

原発事故以後、自主避難し帰還したママ達のサークルを立ち上げ、NPO法人りょうぜん里山がっこう勤務後、任意団体Life for Mothersを仲間と共に設立。子育て女性が抱える生活の問題を共有し支え合う仕組みづくりに取り組んでいる。



Q1 今年の2月まで地元のNPOに所属して、帰還した母親たちの交流の場「伊達もんもの家」に運営スタッフとして勤務していました。避難を経験した母親が持つ不安や、避難経験をバネにした新しい地域づくりなどを語り合える場であり、交流イベントなども行ってきました。そしてそのスタッフが独立し、伊達駅近くに開いたのが「Life for Mothers」です。はじめに、伊達の商店街(社団法人)から買い物

動向調査を委託され、子育て世代へのアンケート調査を行いました。そこから見えてくる課題は避難した人もしなかった人も共通で、子育てや介護の負担を一人で背負う女性が多かったことです。そんな女性たちが元気になるような取り組みの一つとして、伊達の「まちの駅レンタルキッチン」を借り、週一回カフェ営業をはじめます。イベントや用事がなくても立ち寄れば語り合える、そんな場所をつくる取り組みです。

Q2 避難生活や帰還した後の暮らしで「つながり」の大切さを、強く感じました。お互いが支え合い、共感し合うことでつながりはできると思います。カフェには多くの人たちに来てほしいですね。普段は話をする機会が少ない、違った世代の方々の交流が進めば、お互いの悩みが分かり合えるのではないですかね。母親の悩みが理解され、子

育てがしやすい地域が出来るといいなと思います。賑わいの先にお互いの理解が進み、社会が明るく、楽しくなっていくといいですね。そして私たちは、女性を元気にする取り組みを続けます。女性が元気なら、子どもも家庭も明るくなります。そんな、楽しく暮らしやすい地域を目指していきたいと思っています。

連絡先 | Tel:080-3339-0657 Mail:datenamama.111@gmail.com

Q1.団体の活動内容と、「避難者の居場所づくり」の取り組み内容や課題と感ずることを教えてください。

Q2.「避難者の居場所づくり」の中で大切にしていることを教えてください。

まわりのみんなから力をもらって、自分で生活する力にする

桜井 野亜(さくらい のあ)さん／活動拠点:沖縄

福島避難者のつどい 沖縄じゃがら会 代表

福島県生まれ。2011年震災後に沖縄県へ避難。2012年3月に団体を発足、地域福祉や専門機関とのネットワーク構築を行っている。震災前は広告制作業&フードスタイリスト、震災後、那覇市教育委員会非常勤勤務、現在は福島県生活再建支援拠点(沖縄)相談員。



Q1 私たちは沖縄の避難当事者グループです。団体の役割は「同窓会的な役割」と思っています。事務所は、毎週火曜・木曜・金曜の3日間を開放しています。ゆんたく(おしゃべり)をしたり相談をお聞きする機会にもなっています。また、手芸、ボウリング、マラソンなどのサークル活動にも力をいれています。自発的に企画が動いていくよう

Q2 意識しているのが「全人的」、ひとりひとりのきもち、からだ、社会的な立場など様々な側面からみることです。個別の悩みや相談に丁寧に対応していますが、心身ともにバランスがとれていないと、生活が不安定になってしまいます。そうすると、抱えていた課題が一度は解決してもまた戻ってしまうことがあります。人とつながり、支えてく

になるものもあります。交流会もいろいろ企画しています。沖縄らしくビーチパーティをしたり、自然宿泊をやったり、2月には芋煮会をします。2月くらいしか寒くないので、芋煮会をやっている感じが出ないんです。3月には大交流会をしています。

れる人がいると、生活が安定するようになり悩みを持っていた人が自ら解決していく場面を何度も見てきました。まわりのみんなから力をもらって、自分で生活する力にするサイクルをつくっていくことが、つながりや居場所の持つ力だと思っています。

連絡先 | Mail: jangara31@yahoo.co.jp

支援情報が生み出す、つながりと応援のシェアリング

古部 真由美(ふるべ まゆみ)さん／活動拠点:関西2府4県(大阪・兵庫・京都・奈良・和歌山・滋賀)

まると西日本 代表世話人

大阪府出身。まると西日本と関西広域避難者支援センター避難者リビングルーム「こころん」の立ち上げに関わり、広域避難者相談支援担当、編集長。前職は防災科学技術研究所。最近の興味はジョギングとマインドフルネス。



Q1 東北・関東から県外避難された方と、被災県、受入れ自治体、支援団体、自助団体、ボランティア、専門家、大学等をつなぐ情報支援を始めました。当時は二つ折り携帯電話が主流、手軽に携帯電話で読める無料支援情報メールやtwitterの配信、WEB、支援情報紙を関西の自治体に協力いただき全戸無料配布しています。情報は

Q2 阪神・淡路大震災の県外避難者は避難先に7割が定住、県外避難15年目の調査では「避難先が好きになれない」と回答した人は7割に。県外避難者の暮らしの復興が、長い道のりである事を伝える数字です。今後、関西のほとんどの県外避難の皆さんが定住されるでしょう。「ふるさとが一番」という思いを持つ人の気持ちを受け止め、安心して集まれる居場所でありたいと思います。情報支援だけでなく、支

電話で、あるいは直接会って伝える事もあります。NHK関西ラジオワイド「県外避難の皆さんへ」(奇数月最終月曜17:20放送)からも関西の県外避難の「今」と支援情報をオンエア。関西以外の方もスマホで視聴できます。関西の支援情報以外に、災害支援制度、福祉・教育制度の解説、つばやき、当事者団体情報も人気です。

援者の研修、当事者団体の運営や資金相談、専門家と取り組むトラウマ・ケアなど様々な課題とニーズに応える支援の仕組みを作りながら復興への道のりをなが〜く伴走するつもりです。阪神淡路大震災に比べると東日本大震災はまだたったの8年。関西の各地の市民団体・自治体の支援もまだまだ続きますよ。

連絡先 | Tel:080-4484-0298 Mail:maruttonishi@gmail.com

将来の回復に向けて寄り添う「居場所」のような役割

はっとり いくよさん／活動拠点:主に岡山県内

一般社団法人 ほっと岡山 代表理事

栃木県生まれ。原発事故をきっかけに当時住んでいた東京から岡山へ移住。民間支援団体の連携組織を経て、2016年「一般社団法人ほっと岡山」を設立。東京では子育て支援団体に関わる。本業はグラフィックデザイナー。



Q1 ほっと岡山は、7つの事業(相談支援／交流会／情報提供／啓発／調査・研究・政策提言／ネットワーク構築／レジリエンス支援)に取り組んでいます。事務所併設の交流スペースには、福島県の地方紙の配架や貸し出し文庫、カフェコーナーがあります。毎月最終木曜の「くるくるお茶会」では、アロマハンドケアなど、ほっとひと息がつけ

ける場を設けたり、毎週水曜は子どもによる「こどものひみつきち」も運営しています。また、避難当事者が自分たちで企画したり運営したりする活動もサポートしてきました。空間的な居場所ではなくても、お互いが安心して本音がいえる機会も、「居場所」のような役割になっていると思います。

Q2 被災地と同じように広域避難者支援の現場でも、時間が経つほど「孤立」の問題が顕在化しています。避難元で築いていた「関係性」を失ったり疎遠になってしまったり、そして避難先で新たに一つひとつ構築していくことは、被災地の「孤立」の様子とは違ったしんどさがあるかもしれません。そのため様々な場が、「安心して本音がいえる

場」として避難者自身が思えることは重要だと考えます。相手に話を聞いてもらい、自分のことばで話し言語化することは、将来を回復していく力につながるのだと思います。自らの力で関係性と将来の回復をしていくプロセスに、お一人おひとりのあゆみに沿いながら、ささやかなお手伝いを続けていきたいと思っています。

連絡先 | Tel:070-5670-5676(月〜金 10:00〜17:00) Fax:086-230-4561 Mail:office.hotokayama@gmail.com

どんな想いや考えをもっていてもいい、その人らしく居られる居場所

伊平 美穂(いひら みほ)さん／活動拠点:東京都中野区

社会福祉法人 中野区社会福祉協議会 地域活動推進課 中野ボランティアセンター 主事

社会福祉士。2017年より避難者の寄り添い支援事業(孤立化防止事業)を担当。



Q1 震災から8年が経過しました。中野区には未だ約100世帯の方々が避難生活を送っています。中野社協では、避難されている方のための交流サロン「来らっせしらすぎ」「さぎろくはたけ365」をはじめ、訪問や相談事業を実施しています。それぞれ週に1回開催している各交流サロンは、避難されている方と地域に住む方々と気軽に交流できる場で毎回楽しみに参加される方が多くいらっしゃいます。サロンをきっかけに避難された方と地域の方とのつながりが今も広がって

います。「震災で家族を亡くした」「津波で自宅が全壊した」「原発事故で故郷に帰れない」辛さ、苦しみ、葛藤を心の中に抱えながらも、前を向いて日々を過ごされています。しかし、ひっそりと苦しんでいる姿が見えた時、胸が苦しくなる事があります。お話を聞き、気持ちに寄り添うことしかできないのです。今後、東京都が実施する孤立化防止事業が終了したときに、地域住民がどのように寄り添えるのか、この居場所を継続していくための体制作り等が今後の課題です。

Q2 「もう避難者扱いしないで」「震災の事を忘れたくない」「震災のことを思い出したくない」それぞれいろんな想いをもって参加されます。中野社協が取り組むサロンは、「どんな想いや考えをもっていてもいい」

「その人らしく居られる居場所であってほしい」これを大切にしています。「自分一人じゃない」と実感できたり、「自分らしく居ていいんだ」と思える居場所になるよう、今後も地域の住民の皆さんと一緒に取り組んでいきます。

連絡先 | Mail:vc@nakanoshakyo.com